

## 2・6 シップリサイクル

### 2・6・1 平成 23(2011)年の世界のシップリサイクル実績

ロイズ統計によると、平成 23(2011)年の世界のシップリサイクル量は、1,526 隻、2,502 万総トン(前年比 294 隻増、635 万総トン増)であった(表ご参照)。リサイクル国別に見ると、インドが 461 隻、850 万総トン(前年比 39 隻増、197 万総トン増)、バングラディッシュが 144 隻、584 万総トン(前年比 37 隻増、191 万総トン増)、中国が 263 隻、597 万総トン(前年比 76 隻増、125 万総トン増)、パキスタンが 106 隻、301 万総トン(前年比 3 隻増、52 万総トン増)となり、主要リサイクル国すべてでリサイクル船腹量が増加した。

表. 国別シップリサイクル実績(Lloyd's World Casualty Statistics より)

リサイクル国	2007 年		2008 年		2009 年		2010 年		2011 年	
	隻数	百万 GT								
インド	138	1.36	200	2.46	425	7.56	422	6.53	461	8.50
バングラディッシュ	106	1.85	169	4.15	196	6.61	107	3.93	144	5.84
中国	25	0.27	40	0.92	301	7.74	187	4.72	263	5.97
パキスタン	24	0.38	25	0.27	101	2.10	103	2.49	106	3.01
その他	247	0.42	293	0.47	272	0.95	413	1.00	552	1.70
合計	540	4.28	727	8.27	1295	24.96	1232	18.67	1526	25.02

### 2・6・2 国際機関等における動向

シップリサイクルに関する国際的な規制については、平成 17(2005)年 7 月に開催された MEPC53 において、「2008～09 年間に強制化規則を策定する」との方針が打ち出された。これを受け、平成 18(2006)年 3 月の IMO MEPC54 からシップリサイクルに関する条約の条文審議が本格的に開始され、条約策定作業が行われてきた。

この結果、平成 21(2009)年 5 月、香港において外交会議が開催され、「2009 年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」(通称シップリサイクル条約)が採択された。

また、その後も同条約の履行に必要となる各種ガイドライン(GL)の審議が IMO において引き続き行われている。

なお、平成 25(2013)年 3 月現在、フランス、イタリア、オランダ、トルコ、セントキッツ・ネーヴィスの 5 カ国が同条約の批准を前提とした署名を行っている。

## (1) IMO MEPC64

平成 24(2012)年 10 月 1-5 日開催の MEPC64 では、日本がコーディネーター(調整役)を務めたコレスポンデンス・グループ(CG)において検討された「検査及び証書に関するガイドライン」、「ポート・ステート・コントロール(PSC)に関するガイドライン」の2つのガイドライン(GL)を中心に審議が行われた。

### 【審議結果】

シップリサイクル条約に付随する6つのGLのうち、未完成であった「検査及び証書に関するGL」および「PSC に関するGL」の2つのGLが採択された。両GLは、当初、今次会合で最終化された後、IMO 旗國小委員会(FSI)における議論を経た上で、次回 MEPC65 で採択する予定であった。しかしながら、シップリサイクル条約が発効して同条約の関連規則を総会決議に組み込む際にも FSI の知見を聞く機会があるため、現段階で FSI に送ることはせず、今次会合で採択することとなった。

また、インベントリ(有害物質一覧表)の作成に関連し、閾値が設定されていない有害物質の閾値の明確化、および船舶全体で合計しても微量となる有害物質の適用除外について国際海運会議所(ICS)等から提案があったが、今後さらなる検討が必要であることから、米国をコーディネーターとするCGにおいて検討することとなった。

## (2) 欧州域内規制

平成 24(2012)年 3 月 23 日、欧州委員会(EC)はシップリサイクルに関連する規制の改正案を公表した。本案は、従来からあったシップリサイクルに関する規制を、バーゼル条約準拠からシップリサイクル条約の内容に沿うように変更しようとするものであった。これに対し、欧州議会環境委員会は同案を修正し、EU 域内に寄港する船舶を対象として課金し、シップリサイクル環境整備基金を設立することや、インド等で主流のビーチング方式による解撤の禁止規定が盛り込まれるなど、円滑なシップリサイクルの推進に影響を与える内容としたため(平成 25(2013)年 3 月末時点)、ICS やアジア船主フォーラム(ASF)シップリサイクリング委員会(SRC)等が反対の意思表示を行った。

今後、欧州議会での議論を経た後、EC 等関係者間で調整が図られる予定である。